



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 株式会社ジーエヌアイグループ 上場取引所 東
 コード番号 2160 URL <https://www.gnipharma.com>
 代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長兼CEO (氏名) イン・ルオ
 (氏名) ジョセフ・フランシス・マイヤー (TEL) 03-6214-3600
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役CF0
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	8,154	26.1	1,004	△31.0	790	△34.0	197	△73.4	676	△28.1	2,334	41.7
2021年12月期第2四半期	6,465	47.6	1,455	68.9	1,197	46.4	744	41.4	941	285.0	1,647	520.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	14.25	14.18
2021年12月期第2四半期	20.30	19.73

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	35,266	21,762	22,040	62.5	464.39
2021年12月期	30,296	19,266	18,860	62.3	397.38

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	-	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,334	28.7	1,815	11.7	988	△10.7	36	△33.3	961	△9.8	20.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	47,462,943株	2021年12月期	47,462,943株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,313株	2021年12月期	1,313株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	47,461,630株	2021年12月期2Q	46,377,475株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は、2022年8月17日に、アナリスト向けの四半期説明会を開催する予定です。その説明会資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 研究開発活動	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(作成の基礎)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

新型コロナウイルスの蔓延、サプライチェーンの混乱、世界的なインフレーションの進行、資本市場におけるボラティリティの高まりなどにより、2022年第2四半期は全世界的に医薬品業界にとって大変厳しい状況が続きました。上海でのロックダウンは緩和されたものの、新型コロナウイルスの蔓延により中国での事業活動は多くの制約を受け続けました。一方、米国では、正常な経済活動に戻りつつありますが、急激なインフレーションの進行により、事業活動の見通しを立てるのが難しくなっております。これらのマクロ経済要因は、当社グループの2022年第2四半期連結累計期間の業績に様々な影響を及ぼしました。

このような厳しい環境にもかかわらず、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比26.1%増の8,154,817千円（現地通貨ベースでも、前年同期比約11%増）となりました。売上収益増加は、円安進行が要素ではあるものの、主要連結子会社が数々のマクロレベルの逆風の中での健闘によるものであります。利益面では、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比31.0%減の1,004,668千円となりました。この減少は、為替の影響を除外した機能通貨ベースでは、当社グループの主力である中国の主要子会社において、研究開発費は上海におけるロックダウン下の厳しい行動制限等の影響により前年同期比15.1%減少となりましたが、より金額の大きい販売費及び一般管理費が、上場関連費用（約111,000千円）の計上他により前年同期比13.5%増となったことによります。また、米国の主要医薬品子会社においても、同様に機能通貨ベースでは前年同期比で研究開発費はほぼフラットでしたが、販売費及び一般管理費が82.6%増加したことが大きく影響いたしました。当社グループの第2四半期連結累計期間の税引前利益につきましては、前年同期比34.0%減の790,388千円となりました。この減少要因は、Cullgen Inc.（以下Cullgenという。）が2020年に行った資金調達に係る金融費用（本年第2四半期連結累計期間で累計約390,000千円）によるものです。第2四半期連結累計期間利益は前年同期比73.4%減の197,918千円となりましたが、親会社の所有者に帰属する当期利益は、そこまで影響を受けませんでした。

中国の子会社である北京コンチネント薬業有限公司（以下BCという。）の業績は、新型コロナウイルスによる困難な状況の中、前年同期比で堅調に推移いたしました。BCはアイスーリュイの製造・販売に加え、2022年6月13日に開示いたしました「じん肺治療薬ピルフェニドンカプセル（F647）の第Ⅲ層臨床試験における最初の被験者登録について」のお知らせどおり、アイスーリュイの適応拡大などの研究開発活動も着実に進展しております。また、BCは2022年7月11日に中国証券監督管理委員会より上場承認を取得し、香港証券取引所での上場に向けて鋭意準備を継続しています。しかしながら、BCの上場は香港証券取引所の承認や市場環境次第であり、進捗があれば、速やかに開示いたします。

米国の主要連結子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLC（以下、BABという。）も新型コロナウイルスパンデミックから回復し、売上収益は前年同期と比べ、堅調に推移しましたが、現地通貨ベースにおいて、前年同期比で売上総利益は微減、営業利益は微増となりました。また、同社は、中国の連携先と東アジアへの販売拡大へ向けて協業を進めており、日本進出の可能性も模索しております。

Cullgenは、米国および中国にて、標的タンパク質分解誘導技術を利用した新薬パイプライン（8つの異なる新薬発見プログラムが進行中）の進展と拡大に向けて引き続き研究開発に邁進しております。Cullgenは、2022年4月末に中国国家薬品监督管理局に同社初のがん向け薬品のIND（新薬品の治験）を申請いたしましたが、2022年8月初旬に承認されました。

①セグメント別の経営成績

医薬品事業

当社グループの中核連結子会社であるBCの主力製品であるアイスーリュイの中国市場での売上収益は、中国でのロックダウンが引き続き行われたにもかかわらず、現地通貨ベースでも引き続き堅調に推移しました。結果、当社グループの医薬品事業セグメント全体の売上収益は、前年同期比28.0%増の6,989,504千円となりました。一方、セグメント利益は479,123千円（前年同期比55.0%減）となりました。この減少は、主に中国における営業力・マーケティング機能の強化や米・中における研究開発体制の拡充によるものであります。

医療機器事業

米国における医療機器事業セグメントは、現地通貨ベースではほぼ前年同期比で同等の業績となりました。円ベースでは、円安の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,165,313千円（前年同期比15.5%増）となりました。また、セグメント利益は、525,544千円（前年同期比34.7%増）となりました。

②販売費及び一般管理費並びに研究開発費

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
販売費及び一般管理費	△3,677,925	△4,765,750	△1,087,824
人件費	△1,420,567	△1,892,666	△472,098
研究開発費	△864,935	△1,089,540	△224,604

注：人件費には役員報酬は含みません。

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、日本円ベースで4,765,750千円（前年同期比29.5%増）となりました。この販売費及び一般管理費の増加は、米・中双方の人件費および主に中国における営業・マーケティング費用の増加と上場準備費用によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、日本円ベースで1,089,540千円（前年同期比25.9%増）となりました。しかしながら、上記、(1)経営成績に関する分析にて説明いたしました通り、この増加は円安によるものであります。現地通貨ベースでは、研究開発費は前年同期比で減少しております。この減少は、主に新型コロナウイルスによる経済活動の減速によるものであります。

③金融収益及び金融費用

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
金融収益	32,809	175,775	142,965
金融費用	△290,762	△390,055	△99,292

金融収益

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは175,775千円（前年同期比435.7%増）の金融収益を計上いたしました。この収益の増加は、主に円安傾向による為替差益の増加であります。

金融費用

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは390,055千円（前年同期比34.1%増）の金融費用を計上いたしました。この費用は、主にCullgenの資金調達に関する金融費用であります。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	差額
資産合計	30,296,980	35,266,795	4,969,815
負債合計	11,030,734	13,504,294	2,473,560
資本合計	19,266,246	21,762,501	2,496,255

資産合計

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、35,266,795千円（前連結会計年度末比16.4%増）となりました。この増加は、設備の取得、資産計上開発費の増加、円安に伴うのれん等評価額の増加および事業活動の活発化による運転資本の増加によるものであります。

負債合計

当第2四半期連結会計期間における負債合計は、13,504,294千円（前連結会計年度末比22.4%増）となりました。この増加は、主にCullgenの資金調達に関する未払利息の追加計上によるものであります。

資本合計

当第2四半期連結会計期間における資本合計は、21,762,501千円（前連結会計年度末比12.9%増）となりました。主な要因は、在外営業活動体の換算差額と利益剰余金の増加であります。

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,855	389,264	△711,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,006,877	△1,496,808	△489,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,906,178	△267,292	△3,173,471

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、389,264千円（前年同期比64.6%減）の収入となりました。主な減少要因は、マーケティングおよび研究開発費用と法人所得税支払額の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,496,808千円（前年同期比48.6%増）の支出となりました。主な要因は、有形固定資産や無形資産の取得およびBCにおける長期性譲渡預金の取得に伴う支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、267,292千円の支出（前年同期は2,906,178千円の収入）となりました。主な減少理由は、前年同期は複数の資金調達を行ったものの、当第2四半期連結累計期間は資金調達活動をしていないためであります。

(3) 研究開発活動

[研究活動]

当社グループの創薬活動はCullgenを中心に、新しい創薬基盤技術であるuSMITE™（ユビキチン化を介した標的タンパク質分解誘導技術）を活用した、革新的な新規化学物質（NCE）の開発を目指しています。

Cullgenは、がん、痛み、及び自己免疫疾患の適応症に対する酵素及び非酵素タンパク質の両方を標的とした複数の新規分解剤を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発を進めております。

Cullgenの新しいE3リガンドプログラムの開発は、タンパク質分解誘導の将来を担う技術で、毒性の低減、薬剤耐性の緩和、組織・腫瘍・細胞内コンパートメントの選択性の提供、基質スペクトルの拡大を実現させるNCEの開発の可能性があると考えられております。

なお、Cullgenは、最初のがん候補薬のIND（Investigational New Drug、臨床試験実施のための申請）を中国国家薬品监督管理局（NMPA）に2022年4月末に提出し、2022年8月上旬に承認されました。米国でのFDA（Food and Drug Administration、食品医薬品局）との協議は積極的に継続しております。

[開発活動]

■アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：ETUARY®（一般名：ピルフェニドン）〕

糖尿病腎症（DKD）

アイスーリュイの3番目の適応症であるDKDは、I型糖尿病またはII型糖尿病により引き起こされる慢性腎臓病です。中国では9,240万人が糖尿病に脅かされており、このうち20~30%がI型糖尿病またはII型糖尿病を患い、腎機能障害を引き起こすと言われております。当社グループは、第I相臨床試験の臨床データ収集を完了し、NMPAと次のフェーズの臨床試験に関して協議を続けております。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患（SSc-ILDおよびDM-ILD）

2016年9月、SSc-ILDおよびDM-ILDの治療に対するアイスーリュイの4番目の適応症のNMPA承認を受けました。このINDの承認により、全身性硬化症（強皮症、SSc-ILD）と皮膚筋炎（DM-ILD）の2つの適応症について、直接第III相臨床試験に移行することが承認されました。

2018年6月には、強皮症（SSc-ILD）及びDM-ILDの治療を対象とした第III相臨床試験の各段階において、無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、52週間の試験に第1期被験者を登録しました。強皮症（SSc-ILD）には144名、DM-ILDには152名の被験者が登録される予定であります。

じん肺治療薬（Pneumoconiosis, PD）

2019年5月、当社グループは、アイスーリュイの5番目の適応症として、じん肺治療薬の治験許可（IND）申請に対する承認をNMPAより取得しました。じん肺疾患は、肺に炎症や癒着化（線維化）を引き起こす慢性的な肺疾患

で、吸い込まれた粉塵や微粒子が、肺の細胞に蓄積することによって引き起こされます。当社グループは、2022年1月にアイスーリュイのじん肺疾患適応のための第Ⅲ相臨床試験の承認を倫理委員会から取得し、2022年中に最初の被験者を登録する計画であります。

■F351（肝線維症等治療薬）

F351（一般名：ヒドロニドン）は、当社グループの医薬品ポートフォリオにおける重要な創薬候補化合物であり、他の世界の主要医薬品市場へ臨床開発活動を拡大する戦略の重要な部分を占めております。

F351は、アイスーリュイの誘導体である新規開発化合物であり、内臓の線維化に重要な役割を果たす肝星細胞の増殖及び、TGF- β 伝達経路を阻害します。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

2020年8月、当社は肝線維症の候補薬であるF351の中国における第Ⅱ相臨床試験の初期段階分析の良好な結果について発表しました。この試験は、中国における慢性ウイルス性B型肝炎患者の肝線維症に対するF351の安全性と有効性を評価する、無作為化、二重盲検、プラセボ・コントロール、多施設、用量递增試験で、プラセボと比較して52週の治療で肝線維症スコアが統計的に有意に改善するという主要評価項目を満たしました。

なお、中国の医薬品評価センター（CDE）との協議を経て、2021年3月にF351はNMPAより肝線維症の画期的治療薬に指定されました。これにより、F351についてのCDEとの協議が優先的、かつ有利な臨床試験を進めることが可能となっております。その後、2021年7月29日に中国において第Ⅲ相臨床試験許可申請承認がされ、2022年1月17日、当社グループからも開示いたしました通り、第Ⅲ相臨床試験の最初の被験者登録が行われました。

F351のNASH（非アルコール性脂肪肝炎）に対する米国における第Ⅱ相臨床試験については、米国の当局と協議を継続しております。

■F573（急性肝不全（ALF）・慢性肝不全急性時（ACLF）治療薬）

F573はアイスーリュイ及びF351に次ぐ3番目の創薬候補化合物として、カスパーゼを阻害する可能性を持つ強いジペプチド化合物であり、急性肝不全（ALF）や慢性肝不全の急性増悪（ACLF）に関連して発生するアポトーシスや炎症反応に重要な化合物です。2022年1月20日、第Ⅰ相臨床試験の最初の被験者への投与が行われました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「（1）経営成績に関する分析」で申し述べた通り、マクロ経済環境は変動性が高く、予測が難しい状況が続いております。当社グループの機能および報告通貨である日本円は米ドルと人民元に対して急速に減価し（円安となり）、当社グループはその高い変動性が続くと考えております。しかしながら、当社グループの主要子会社は、前年同期比で同等またはより良い業績を上げており、業績予想を据え置いております。こうしたことから、当社グループは現時点で、2022年2月14日に公表しました連結業績予想も据え置くことにいたしました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	2,943,602	3,369,604
使用権資産	865,959	876,790
のれん	5,020,290	5,956,287
無形資産	2,147,671	2,851,663
繰延税金資産	180,940	236,002
その他の金融資産	951,513	2,000,062
非流動資産合計	12,109,978	15,290,411
流動資産		
棚卸資産	1,382,702	1,744,816
営業債権及びその他の債権	1,885,101	2,649,758
その他の金融資産	4,743	4,743
その他の流動資産	562,320	1,110,237
現金及び現金同等物	14,352,133	14,466,828
流動資産合計	18,187,002	19,976,384
資産合計	30,296,980	35,266,795
負債及び資本		
非流動負債		
リース負債	280,724	251,348
繰延税金負債	501,194	662,190
その他の金融負債	7,539,814	9,458,826
その他の非流動負債	165,840	182,136
非流動負債合計	8,487,574	10,554,501
流動負債		
営業債務及びその他の債務	371,138	596,481
借入金	700,000	500,000
リース負債	145,662	173,338
未払法人所得税	542,019	282,803
その他の金融負債	6,918	7,746
その他の流動負債	777,420	1,389,422
流動負債合計	2,543,159	2,949,792
負債合計	11,030,734	13,504,294
資本		
資本金	10,884,332	10,884,332
資本剰余金	6,224,649	6,224,649
自己株式	△645	△645
利益剰余金	307,535	983,981
その他の資本の構成要素	1,444,437	3,948,241
親会社の所有者に帰属する部分合計	18,860,309	22,040,559
非支配持分	405,936	△278,058
資本合計	19,266,246	21,762,501
資本及び負債の合計	30,296,980	35,266,795

(2) 要約四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	6,465,175	8,154,817
売上原価	△785,692	△1,134,655
売上総利益	5,679,483	7,020,162
販売費及び一般管理費	△3,677,925	△4,765,750
研究開発費	△864,935	△1,089,540
その他の収益	419,896	54,380
その他の費用	△100,889	△214,584
営業利益	1,455,628	1,004,668
金融収益	32,809	175,775
金融費用	△290,762	△390,055
税引前四半期利益	1,197,676	790,388
法人所得税費用	△452,898	△592,469
四半期利益	744,778	197,918
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	941,326	676,446
非支配持分	△196,548	△478,528
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.30	14.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.73	14.18

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	744,778	197,918
その他の包括利益		
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	902,465	2,136,618
その他の包括利益合計	902,465	2,136,618
四半期包括利益合計	1,647,243	2,334,536
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,713,735	3,018,532
非支配持分	△66,491	△683,995

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2021年1月1日残高	8,268,472	3,591,101	△472	△608,019	163,354	△414,404	△251,049
四半期利益	-	-	-	941,326	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	772,409	772,409
四半期包括利益合計	-	-	-	941,326	-	772,409	772,409
支配継続子会社に対する持 分の変動	-	△3,045,795	-	-	-	△57,116	△57,116
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△150,838	-	-	-
新株の発行	2,615,859	2,615,859	-	-	△12,930	-	△12,930
新株予約権の発行	-	-	-	-	58,659	-	58,659
株式報酬取引	-	-	-	-	82,469	-	82,469
株式発行費用	-	△18,772	-	-	-	-	-
新株予約権発行費用	-	-	-	-	△3,719	-	△3,719
自己株式の取得	-	-	△95	-	-	-	-
非支配持分への売建プッ ト・オプション負債の変動	-	3,085,598	-	-	-	57,116	57,116
その他	-	-	-	207	-	-	-
所有者との取引額合計	2,615,859	2,636,889	△95	△150,631	124,478	-	124,478
2021年6月30日残高	10,884,332	6,227,991	△567	182,675	287,832	358,004	645,837

	親会社の所有者に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日残高	11,000,032	1,769,072	12,769,104
四半期利益	941,326	△196,548	744,778
その他の包括利益	772,409	130,056	902,465
四半期包括利益合計	1,713,735	△66,491	1,647,243
支配継続子会社に対する持 分の変動	△3,102,911	△794,760	△3,897,672
連結範囲の変動	-	△523,254	△523,254
剰余金の配当	△150,838	-	△150,838
新株の発行	5,218,789	-	5,218,789
新株予約権の発行	58,659	-	58,659
株式報酬取引	82,469	-	82,469
株式発行費用	△18,772	-	△18,772
新株予約権発行費用	△3,719	-	△3,719
自己株式の取得	△95	-	△95
非支配持分への売建プッ ト・オプション負債の変動	3,142,714	755,624	3,898,338
その他	207	-	207
所有者との取引額合計	5,226,501	△562,390	4,664,110
2021年6月30日残高	17,940,269	1,140,189	19,080,459

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2022年1月1日残高	10,884,332	6,224,649	△645	307,535	543,445	900,992	1,444,437
四半期利益	-	-	-	676,446	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	2,342,085	2,342,085
四半期包括利益合計	-	-	-	676,446	-	2,342,085	2,342,085
株式報酬取引	-	-	-	-	161,718	-	161,718
所有者との取引額合計	-	-	-	-	161,718	-	161,718
2022年6月30日残高	10,884,332	6,224,649	△645	983,981	705,163	3,243,077	3,948,241

	親会社の所有者に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日残高	18,860,309	405,936	19,266,246
四半期利益	676,446	△478,528	197,918
その他の包括利益	2,342,085	△205,467	2,136,618
四半期包括利益合計	3,018,532	△683,995	2,334,536
株式報酬取引	161,718	-	161,718
所有者との取引額合計	161,718	-	161,718
2022年6月30日残高	22,040,559	△278,058	21,762,501

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,197,676	790,388
減価償却費	181,290	239,814
営業債権及びその他の債権の増減額	212,197	△472,879
営業債務及びその他の債務の増減額	△141,721	161,555
棚卸資産の増減額	△156,306	△150,680
賞与引当金増減額	△1,682	△21,543
金融収益及び金融費用	260,267	358,503
その他	△3,077	335,458
小計	1,548,644	1,240,618
利息の受取額	30,378	26,272
利息の支払額	△17,687	△6,492
法人所得税の支払額	△460,479	△871,133
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,100,855	389,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△831,500	△948,500
有形固定資産の取得による支出	△140,763	△202,521
有形固定資産の売却による収入	332	-
無形資産の取得による支出	△42,920	△348,338
差入保証金・敷金の増加による支出	△550	△261
差入保証金・敷金の減少による収入	-	441
貸付金の回収による収入	6,786	2,371
その他	1,739	-
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△1,006,877	△1,496,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	△663,537	△200,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,319,377	-
新株予約権の発行による収入	86,425	-
非支配持分からの払込による収入	2,962,850	-
リース負債の返済による支出	△47,944	△56,269
自己株式の取得による支出	△95	-
非支配株主への払戻による支出	△524,447	-
配当金の支払額	△150,838	-
その他	△25,611	△11,022
財務活動による正味キャッシュ・フロー	2,906,178	△267,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	498,300	1,489,531
現金及び現金同等物の増減額	3,498,457	114,694
現金及び現金同等物の期首残高	10,322,664	14,352,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,821,122	14,466,828

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨の事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2021年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業の二つに区分しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究などを行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
医薬品事業	株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.、上海リーフ国際貿易有限公司	アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	Berkeley Advanced Biomaterials LLC	生体材料

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	5,457,052	1,008,123	6,465,175	-	6,465,175
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,457,052	1,008,123	6,465,175	-	6,465,175
セグメント利益	1,065,659	389,969	1,455,628	-	1,455,628
				金融収益	32,809
				金融費用	△290,762
				税引前四半期利益	1,197,676

（注）セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	6,989,504	1,165,313	8,154,817	-	8,154,817
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,989,504	1,165,313	8,154,817	-	8,154,817
セグメント利益	479,123	525,544	1,004,668	-	1,004,668
				金融収益	175,775
				金融費用	△390,055
				税引前四半期利益	790,388

（注）セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。